

子どもの被曝量を減らすための対策を急げ

新婦人の村上さん「小学校に通っている子どもがいるが、暑くても窓を明けられない。子どもの被曝量を減らすための取り組みを急いで実施してほしい。校庭の土を入れ替えたり、エアコンを取り付けてほしいとの要望に『財源が無いから出来ない』と答える自治体もある。県・市町村の負担ではなくて立て替えで、最終的に東電に払わせるという考え方にたてばすぐ出来るのではないか。子どもは毎日学校に通っている。掃除の時も窓を開けられず、子どもの咳がこの一ヶ月くらい止まらなくなっているのも心配。」

農民連の根本さん「全ての費用を出すとのメッセージを出してほしい。それが県民の安心へのメッセージになる。子どもは次の福島の手。健康と学習権守るために土除染とエアコン入れることを早急にやってほしい」

国民救援会の石川さん。「松川の学校を回って校長と懇談してきた。2.4マイクロシー

ベルトから下がらなくて心配している校長もいる。学校が放射能測定管理できる体制とってほしい。同時に国は年間20ミリシーベルト以下は措置する必要が無いと知っているが、父母は不安になり、対処は校長の自己判断に任されているのは問題。20ミリを子どもに当てはめてよいのかとの見直しも県から文科省に強く要望してほしい。」

佐藤部長は「国の基準もあれがいいということではない。低い量でも窓が開けられない状態

にあることは教育上よくない。国の負担でやるべきということは菅総理に言っている。エアコン・土除染も県知事にしっかり申し伝える」と述べました。

線量測定は町内会単位で、健康診断も全住民対象に

民医連の斎藤さん「校庭の除染は早急にやってほしい。同時にそれ以外の場所の放射線量の低減も県庁の科学技術スタッフで集中的に検討してほしい。町内会単位に線量系を渡し細かい単位でデータを集めていくことが必要。県は今回の健康診断対象者を15万人と見込んでいるようだが、これは相双地域だけの数。中通り地域で相双より高い数字が出ているところもあり県民全員を対象にすべき。健康診断も当面は自治体健診と一緒に良いとおもうが受診率が低いので受診率を上げるとともに、問診の中で震災のときと、その後1-2週間、どこにいてどこに移動したかなどを聞いて記録しておいてほしい。」

佐藤部長は「そうした意見を参考にさらに検討していきたい」と述べました。共同センターは「要望書に対する回答は今日で終わりということではなく、文書で回答してほしい」と述べ、佐藤部長も了承しました。

**6月25日 東電に対して事故収束と全面賠償
求める県民集会実施。時間・場所は確定次第連絡**